

大会決議

私たち日高教実習教員部は、第 22 回定期大会を開催し、どの子にもゆきとどいた実験・実習教育を保障するためのとりくみや、実習教員の権利・労働条件などについて熱心な討論を交わしました。そして、すべての子ども達が安心して修学・就職出来るよう運動をすすめる、その方針と道筋を大会において決定しました。

2009 年 8 月の総選挙で国民は、「貧困と格差」を拡大させてきた新自由主義・構造改革路線の自民党政治に厳しい歴史的審判を下しました。代わって誕生した民主党鳩山内閣は、沖縄の基地問題・「政治と金」の問題で、国民の期待を裏切り退陣を余儀なくされました。次に登場した菅内閣は、参議院選挙で消費税増税を突然打ち出し、国民の厳しい批判のまゝに大敗しました。その後の菅第二次改造内閣も公約を果たさないばかりか、国民には「消費税増税」を押し付ける一方、大企業・大資産家には法人税の引き下げや証券優遇税制の延長、TPP（環太平洋連携協定）への参加を打ち出し、国民の期待は失望に変わっています。また、大手マスコミも同じ論調で、この悪政を後押ししていることも見逃せません。

平和の問題では、約 8 割の沖縄県民が反対する普天間基地の辺野古移転への「日米合意」の履行を強要しています。領土問題で危機感をあおり、「新防衛大綱」で自衛隊の役割を「動的防衛力」に変質させたり、武器輸出三原則の形骸化を露骨に狙っています。「軍事費」や「思いやり予算」は依然聖域扱いです。こうした、財界や米国言いなりの政治を変えない限り、国民との矛盾は深まるばかりです。

高校・大学の新卒者の就職内定率は、それぞれ 77.9 %、68.8 %（12 月現在）です。高校生は依然 4 万人が内定していません。大企業は非正規雇用を増やし、正社員の賃金を抑えることで、内部留保を 244 兆円も貯め込んでいます。このうちの 0.3 %を使うだけで未内定 16 万 6 千人の給与（1 年分）を賄えます。賃金・最低賃金を引き上げ、正社員を増やし雇用を確保することや労働者派遣法の抜本改正で景気回復をはかり、後期高齢者医療制度・障害者自立支援法の廃止を求めていきましょう。

昨年 4 月の公立高校の授業料不徴収に続き、30 年ぶりとなる小学校 1 年生の 35 人学級の実現は長年にわたる国民の運動の大きな成果です。

私たち実習教員部は厳しい情勢の下でも、全国・各地の連帯した運動で、名称・呼称問題での前進や昇任・昇格条件の改善などをつくりだしています。

国民の世論と運動が政権の転換を実現させたことを確信にしつつ、「対米追随」・「財界・大企業中心」の政治から、国民が主人公の真の改革をめざして、4 月の統一地方選挙に向け、尚一層のとりくみをすすめていきましょう。

一、憲法と子どもの権利条約を生かし、子ども・青年の未来をきりひらく教育を父母・国民、教職員とともにすすめていきましょう。

一、「貧困と格差」をなくし、子どもたちが安心して学べるよう、教育費の完全無償化をめざし、修学と就職を保障する政治に転換していきましょう。

一、強固な日高教実習教員部をつくるため、多くの組合員を迎えましょう。

一、労働基本権の回復をめざし、賃金削減、定数削減などの攻撃をはねのけ、労働組合の

原点である賃金・労働条件の改善や「実習助手」であるということでの差別をなくすと
りくみをすすめましょう。

一、消費税増税、大企業・大資産家への優遇税制に反対し、正規雇用の拡大と賃上げの経
済政策に転換させましょう。

一、農業だけでなく、国民全体の生活を脅かすＴＰＰ参加に反対しましょう。

私たち日高教実習教員部は、実習教員として子どもの教育を語り、実験・実習教育の充
実と制度改革の実現をめざし奮闘します。

右、決議します。

2011年2月20日 日本高等学校教職員組合実習教員部第22回定期大会